宮崎大学発ベンチャーの支援申請書

記入日： 　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| １．ベンチャー企業名 |  |
| ２．設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ３．代表者氏名 |  |
| ４．企業の形態 | １．株式会社　 ２．その他（　　　　　　） |
| ５．住所及び連絡先 | （　　）宮崎大学の住所を登記に使用したい  →　この場合、下記＜住所＞には登記予定の大学施設の住所を記入すること  （　　）宮崎大学の住所以外で登記する  →　この場合、下記＜住所＞には登記予定又は登記後の住所を記入すること  ＜住所＞  〒　　　－  ℡　　　　　（　　　）  ＜連絡先＞　※住所と同じであれば省略可  〒　　　－  ℡　　　　　（　　　）  ＊なお、大学施設の住所を登記に使用する期限は、原則、採択後最大３年間とします。なお、貴社からの申出があり、かつ研究・産学地域連携推進機構長が適当と認める場合には、更に２年間を限度として延長することができます。 |
| ６．主な事業  （製品・サービス等） | ・  ・  ・  ・ |
| ７．宮崎大学の関与  　（複数回答可）  ※該当するものの番号に〇をして下さい。 | １）本学又は本学の教職員等（学生を含む。以下同じ。）が所有する知的財産権をもとに起業するもの又は起業されたもの。  ２）本学で達成された研究成果又は習得した技術若しくは手法等に基づいて起業するもの又は起業されたもの。  ３）本学の教職員等が設立者となる若しくはその設立に深く関与して起業するもの又は起業されたもの。ただし、本学の教職員等が退職、卒業等した後に起業をする場合、退職及び卒業等から起業までの期間が１年以内のものに限る。  ４）本学が、起業に際して出資若しくは出資斡旋するもの又はしたもの。  ５）その他、研究・産学地域連携推進機構長が認めたもの。 |
| ８．宮崎大学の関係者 | 所属・職名：（　　　　　　　　　　　　　　　　　）  氏名 ：（　　　　　　　　　　　）  企業の役員等を兼任している場合は、その役職名：  　　　　　 （　　　　　　　　　　　）  ※２人以上の場合は、別紙（様式適宜）に記入してください。 |
| ９．大学発ベンチャー  名称使用 | （　　）「宮崎大学発ベンチャー」使用を希望する  （　　）希望しない |
| 10．宮崎大学の施設利用 | （　　）研究スペースとしての利用を希望する  （　　）事務所スペースとしての利用を希望する  （　　）大学の施設は利用しない  ＊大学の施設利用を希望する場合には、本申請書提出前に、当該部局長の了承を得ておくこと。 |

【注意事項】

上記「７．宮崎大学の関与」記載のいずれかに該当する場合であっても、本学の教職員等が、本学の職務又は本学で得た知識から著しく離れて発想した技術、又はアイデア等に基づいて起業したものは「大学発ベンチャー」には該当しないものとします。

【必要関係資料】

　　以下の資料等を添付してください。

1. 会社設立に関する証明書（現在の定款等、写し可）
2. 上記７に関する根拠資料（特許・論文等）
3. 事業計画書、あるいはそれに準ずるもの
4. その他で説明を要する場合は、その関係資料

【施設利用についての遵守事項】

「10．本学施設の利用」を希望する場合は、下記ご確認後、記名押印ください。

宮崎大学の施設利用に際し、私が希望する施設の利用規程、利用上の留意事項及びこれを実施するための細則等を確認し、これを厳守いたします。また、下記項目を遵守します。

（１）当該施設の利用において自己の責任による事故等により傷病した場合、宮崎大学は一切の責任を負わない。

（２）当該施設で知り得た宮崎大学に係る一切の情報を漏洩しないものとし、施設利用終了後も漏洩しない。

　　年　　月　　日

住　所：

氏　名：　　　　　　　　　　　　　印

様式

　　　　年　　月　　日

研究・産学地域連携推進機構長　　殿

名　称

代表者

　　　　年度 活動内容報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業情報 | 名称 |  |
| HPアドレス |  |
| 連絡先 |  |
| 宮崎大学発ベンチャー認定日 | 年　　月　　日 | |
| 主な活動内容 | 年　　月　を開発  　　年　　月　を開催　　等 | |
| 名称使用状況（宮崎大学発ベンチャーの称号を用いた広報等について） | ※該当するものにチェックを付けてください。  □パンフレット・名刺等への掲載  □企業ホームページへの掲載  □メディア等へのプレスリリース（リリース時期：　年　月）  □製品の外装等  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 備考 |  | |

　注１）上記活動内容にかかるパンフレット等がある場合は添付してください。

　注２）活動内容報告書は、毎年６月末日までに提出してください。